



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,702	6.4	1,073	△1.1	976	△4.3	704	35.3
29年3月期第2四半期	18,520	4.0	1,084	37.4	1,020	36.5	520	47.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 714百万円 (34.1%) 29年3月期第2四半期 532百万円 (54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	85.12	84.17
29年3月期第2四半期	70.59	69.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,277	9,491	42.2
29年3月期	20,835	9,060	43.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,397百万円 29年3月期 8,979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	12.67	12.67

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は38円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,811	7.3	2,279	19.9	2,109	17.6	1,231	13.5	49.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,272,162株	29年3月期	8,272,162株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	56株	29年3月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,272,124株	29年3月期2Q	7,371,662株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や経済対策の影響を背景に、内需を中心に企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の着実な改善のもと、個人消費も底堅く推移するなど、全体としては緩やかな持ち直し基調となっております。一方海外においては、米国における政策の動向や欧州における英国のEU離脱問題や移民問題、東アジア諸国の政治情勢等による影響も懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっています。一方で、サービスを担う人材の確保は依然厳しい状態が続き、業界にとって大きな課題となっております。また、今年度においては、要支援者に対する介護予防訪問介護や介護予防通所介護のサービスについて、市町村主導で地域において支え合うことができる体制づくりを推進する「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行が進むことで、軽度者に対するサービス市場の変化が本格化しております。さらに、平成30年4月には介護報酬と診療報酬の同時改定を控え、業界内における事業構造の選択に基づく集客力・収益力等の優劣明確化が進むと予測されます。こうした中、国を挙げての業界支援策として、安倍内閣の「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく介護サービス体制の整備や介護人材の確保・育成に向けた施策が進められ、さらに平成29年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための財源が増加されるなど、介護の環境整備、人材確保のための取り組みが進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、「ずっとお家プロジェクト」を掲げ、在宅で生活される方へのより高度な支援を目指しております。具体的な対応として、既存の事業所において、サービス提供体制の見直しを行い、中重度・認知症のお客様への対応を強化、介護保険法に定める各種加算の取得を拓げる動きを進めてまいりました。また、新たな投資を訪問看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に集中することで、お客様の医療ニーズへの対応を強化し、住み慣れた地域での在宅生活の継続を可能にするサービス提供体制の構築を着実に進めてまいりました。

この結果、売上高は197億2百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は10億73百万円（同1.1%減）、経常利益は9億76百万円（同4.3%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は7億4百万円（同35.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

## ・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、訪問看護において新規お客様の獲得が進み、株式会社ミレニアの連結子会社化もあり売上高が大きく増加したものの、人材採用にかかる費用の増加等により利益率が減少となった他、訪問入浴においても人材確保に費用がかさみ増収減益となりました。一方施設系サービスにおいては、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の新規開設によりお客様数が増加したことで、売上高及び利益が増加しました。その結果、売上高は192億55百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は9億20百万円（同2.6%減）となりました。

## ・その他

その他においては、セントワークス株式会社における介護保険請求ASPシステムの販売事業が順調に推移した他、人材派遣事業の収益力が改善いたしました。一方で、平成29年6月にメディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したことにより売上高及び利益が減少しました。この結果、売上高は6億64百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は88百万円（同27.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より14億42百万円（前期末比6.9%）増加し、222億77百万円となりました。

流動資産は、前期末より13億54百万円（同13.6%）増加し、113億20百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億57百万円、売掛金が7億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より88百万円（同0.8%）増加し、109億56百万円となりました。これは投資その他の資産が84百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より9億5百万円（同17.1%）増加し、62億5百万円となりました。これは主に未払金が2億55百万円、賞与引当金が2億23百万円、流動資産「その他」に含まれております預り金が1億87百万円、未払法人税等が1億54百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より1億4百万円（同1.6%）増加し、65億80百万円となりました。これは主に長期借入金が81百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より4億31百万円（同4.8%）増加し、94億91百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、平成29年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,154,364	4,711,963
売掛金	4,918,914	5,636,390
たな卸資産	48,738	40,989
繰延税金資産	330,455	423,501
その他	523,723	519,039
貸倒引当金	△9,453	△11,071
流動資産合計	9,966,744	11,320,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453,444	2,360,569
リース資産(純額)	3,594,015	3,539,934
その他(純額)	634,547	786,021
有形固定資産合計	6,682,007	6,686,525
無形固定資産		
のれん	437,944	416,199
リース資産	6,689	4,446
その他	521,386	544,683
無形固定資産合計	966,021	965,328
投資その他の資産		
差入保証金	2,073,827	2,071,694
その他	1,146,941	1,233,379
投資その他の資産合計	3,220,769	3,305,073
固定資産合計	10,868,798	10,956,927
資産合計	20,835,542	22,277,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	433,753	436,442
1年内返済予定の長期借入金	885,638	872,328
リース債務	166,979	177,008
未払金	2,280,776	2,536,362
未払法人税等	286,833	441,195
賞与引当金	785,588	1,009,234
その他	459,885	732,604
流動負債合計	5,299,454	6,205,176
固定負債		
長期借入金	1,416,901	1,498,232
リース債務	3,874,881	3,828,033
退職給付に係る負債	968,884	1,019,356
資産除去債務	70,335	72,209
その他	144,903	163,016
固定負債合計	6,475,906	6,580,847
負債合計	11,775,361	12,786,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,731,510	1,731,510
資本剰余金	1,679,537	1,679,537
利益剰余金	5,640,742	6,048,845
自己株式	△50	△92
株主資本合計	9,051,740	9,459,801
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△72,073	△62,158
その他の包括利益累計額合計	△72,073	△62,158
新株予約権	75,637	88,791
非支配株主持分	4,877	5,282
純資産合計	9,060,181	9,491,716
負債純資産合計	20,835,542	22,277,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,520,882	19,702,689
売上原価	15,808,296	16,939,440
売上総利益	2,712,585	2,763,248
販売費及び一般管理費	1,627,686	1,689,758
営業利益	1,084,898	1,073,490
営業外収益		
受取利息	3,212	3,438
受取配当金	1,859	1,643
受取保険金	5,001	5,152
受取家賃	11,589	13,800
補助金収入	1,527	24,639
助成金収入	8,475	12,994
その他	8,385	10,146
営業外収益合計	40,050	71,814
営業外費用		
支払利息	83,749	83,366
持分法による投資損失	15,285	79,319
その他	5,082	6,108
営業外費用合計	104,117	168,794
経常利益	1,020,831	976,510
特別利益		
固定資産売却益	—	1,214
関係会社株式売却益	—	41,277
補助金収入	—	75,454
受取保険金	320	—
特別利益合計	320	117,947
特別損失		
固定資産除却損	1,150	978
固定資産圧縮損	257	65,881
減損損失	318	15,407
災害による損失	17,442	—
特別損失合計	19,168	82,267
税金等調整前四半期純利益	1,001,982	1,012,190
法人税等	481,467	307,805
四半期純利益	520,514	704,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,335	704,099



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	520,514	704,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,478	—
退職給付に係る調整額	10,779	9,914
その他の包括利益合計	12,257	9,914
四半期包括利益	532,772	714,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,592	714,014
非支配株主に係る四半期包括利益	179	284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ミレニアを連結の範囲に含めております。同様に、第1四半期連結会計期間において、メディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBuurtzorg Services Japan株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年11月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,272,162株
株式分割により増加する株式数	16,544,324株
株式分割後の発行済株式総数	24,816,486株
株式分割後の発行可能株式総数	72,900,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	平成29年11月15日
基準日	平成29年11月30日
効力発生日	平成29年12月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円53銭	28円37銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	23円27銭	28円06銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年12月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,430万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,290万株</u> とする。
(新設)	(附則) <u>第1条 第5条の変更の効力発生日は、平成29年12月1日とする。</u> <u>第2条 本附則は、前条の効力発生日をもってこれを削除する。</u>

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成29年12月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。